



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3458 号 2017.1.13 発行

【栃木】障害者「生き生き」感性表現 絵画や造形作品 63点 あすまで県庁で展示会



東京新聞 2017年1月12日
展望ロビーに並ぶ色彩豊かな作品=県庁で

県内の障害者が制作した絵画や造形作品が並ぶ「ビューイング展2017」が十三日まで、県庁の展望ロビーで開かれている。主催者は「彼らが夢中になって描き、生き生きとしている様子が伝わると思う」としている。

障害者の作品を扱う「もうひとつの美術館」（那珂川町）が障害者らの施設に呼び掛けて作品を集め、県と共に開催。五十一人の計六十三

点を展示し、中には東京や海外で作品を発表している人もいる。

平山和詩さんの絵画「愉快的仲間たち」は、カエルやカラス、カメレオンが色とりどりのサインペンで画面いっぱいに数多く描かれ、カエルが食べている昆虫の様子まで詳細に表現されている。

山口直道さんの作品は、黒色の模造紙にカラフルなボールペンでクジラやカボチャなどを描き、独特な模様で見る人を楽しませている。

もうひとつの美術館の梶原紀子館長は「私たちが知らないうちに持っている固定観念を覆してくれる作品ばかり」と説明。一方で、「まだまだ創作できる環境がない障害者もいる。多くの人が感性が表現できるようになれば」と話していた。（猪飼なつみ）

運転認知症診断「技能テスト必要」... 4学会提言 読売新聞 2017年01月11日

「日本認知症学会」や「日本神経学会」など4学会は11日、3月施行の改正道路交通法で認知症かどうかの診断を受けることを求められる高齢ドライバーが増えるのを受け、医学的診断以外に運転能力を判断する基準づくりや、運転中止後の生活支援などを求める提言を公表した。

改正道交法では、免許更新時の検査で「認知症の恐れがある」と判定された75歳以上のドライバー全員に医師への受診が義務づけられ、認知症と診断されれば免許停止や取り消しとなる。ただ、医師の間には、診断が免許取り消しなどにつながることに、戸惑う声もある。

提言は6日付で政府に送付。認知症の進行で運転リスクは増加するとしながら、初期の認知症や軽度認知障害（MC I）に関しては、運転行動への影響が必ずしも明らかでないと指摘。「運転不適格者かどうかの判断は、医学的な診断に基づくのではなく、実際の技能を実車テストなどで運転の専門家が判断する必要がある」とした。

また、運転ができなくなった後の高齢者の生活を支える公共交通システムの再整備や、運転免許の自主返納の促進なども求めた。

やまゆり園建て替え 異論噴出に知事「非常に心外」 東京新聞 2017年1月12日

昨年七月、入所者十九人が殺害されるなどの事件があった相模原市緑区の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」を、現状の規模で建て替える県の方針をめぐり、障害者団体や有識者から異論が相次いでいることについて、黒岩祐治知事は十一日、報道陣の取材に「非常に心外」と語った。

知事は、障害者福祉は地域生活への移行がテーマとなっていることに触れて「大きな流れは承知している」とした。

その上で、事件直後に園職員や入所者家族らから聞き取った結果、現場の悲惨な状況から現施設を活用し続けることは困難と判断したと説明。「緊急事態を早く修復しなければならぬ。切実な思いを受け止め、早く進めるべきだと決断した。建て替え判断そのものが間違っているのでは、と言われることは非常に心外だ」と述べた。

一方で知事は「意見を整理して、どう具体的に反映するか、しっかり受け止めて前向きな形を出していきたい」とも語り、三月末の「園再生基本構想」の策定に向けてさらに検討する考えを示した。

建て替え方針については、十日の関係団体・有識者ヒアリングで、現在の定員百五十人の施設規模での建て替えに異論が噴出。大規模施設ではなく、小規模施設を整備してほしいなどの要望が出た。（原昌志）

措置入院見直し 相模原市長ら厚労省に要望書 東京新聞 2017年1月12日

相模原市の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」の殺傷事件を踏まえ、県と横浜、川崎、相模原の県内政令市は十一日、措置入院制度の見直しに関する要望を厚生労働省に行った。加山俊夫・相模原市長が代表して同省で、古屋範子副大臣らに書面を手渡した。

要望は、退院患者を自治体が手厚くフォローしていくための国による支援態勢の構築や、犯罪が疑われる患者についての自治体と警察の情報共有のあり方の明確化など四項目。市長らは同省が検討している精神保健福祉法改正案などに反映するよう求めた。

市によると、古屋副大臣らは要望に対して明確な回答はしなかったが、「今後も現場の声は聞いていきたい」と述べたという。

他人を傷つけたり自傷の恐れがある患者を強制的に入院させる措置入院は、県や政令市が入退院を判断する。相模原市の事件では、入院の際に植松聖（さとし）容疑者から大麻の陽性反応が出たが、これだけで即座に犯罪とならないため市は警察に連絡しておらず、情報共有のあり方を明確化するよう求めていた。（井上靖史）

障害者も舞台楽しんで 体験会や手話通訳養成 産経新聞 2017年1月12日

「劇場体験プログラム」で、観客に音や照明の理由を説明する手話通訳者 = 東京都文京区

障害のある人が舞台芸術を鑑賞したり、自分で演じたりするための支援が広がりつつある。知的、発達障害者には、劇場に慣れてもらう体験会を実施。耳が聞こえない人が演技をするための手話通訳の養成講座も開かれている。東京五輪・パラリンピックを見据え、国も障害者の芸術鑑賞や参加支援を予算に盛り込み、後押しする方針だ。

◆環境を事前に説明

「コンサートが始まる合図です。大きな音がしますよ。鳴ったら明かりが暗くなります」

昨年12月、東京都文京区のホールで開かれた知的、発達障害の



ある子供たちが安心して鑑賞するための「劇場体験プログラム」。初めに司会者が、開演前のブザー音の理由などについて、約140人にゆっくりと語りかけた。

開催に協力した堺市の国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）によると、知的、発達障害のある人は、日常とは違った劇場の音や照明などに過敏に反応し、驚きや不安を感じることがある。だが環境を事前に説明すれば、安心して楽しめる可能性があるという。

この日も、館内を暗くするのは舞台を見えやすくするためで、ブザーが鳴るのは鑑賞の準備のためだと解説。鑑賞中に立ち上がると後ろの人が見えなくなるというマナーも確認した。リラックスのため観客に両手を使って頭上に輪をつくらせ「劇場って楽しい」と声を出して開演を待った。さまざまなジャンルの演奏を約1時間楽しんだ後、知的障害のある小川薫さん（18）は「おもしろかった」と笑顔で話した。

◆鑑賞経験を積む

ビッグ・アイでは、障害者向けの手話や点字によるサポートに加え、平成26年からこのプログラムを開始。延べ約1900人が映画や音楽、ミュージカルを体験した。事業プロデューサーの鈴木京子さんは「行きたい劇場に行けるようになれば日常の選択肢が増える」と意義を話す。

知的障害のある長男（14）とプログラムに参加した堺市の高橋沙織さん（44）は「以前は鑑賞中に喜んで跳ねてしまい、冷たい視線を感じることもあったが、鑑賞経験を積んだことで、ちゃんと座って見られるようになった」と喜びを語る。

障害者が演じることを支援する活動も進んできた。NPO法人、シアター・アクセシビリティ・ネットワークは昨年10～11月に「舞台・演劇における手話通訳養成講座」を開催。受講者は聴覚障害のある役者への適切な通訳の方法を学んだ。

演劇の通訳をしているという受講者の江崎裕子さん（33）は「訳すとき、歌詞とリズムのどちらを優先すべきか悩んだが、まず聴覚障害者に聞けばいいと改めて学んだ」と話した。

32年の東京五輪・パラリンピックに向け、芸術分野でのこうしたバリアフリー化は課題の一つ。厚生労働省は障害者の鑑賞支援や芸術参加を促進する費用を29年度予算案で拡充した。超党派の国会議員連盟も、障害者文化芸術推進法案をつくり、成立を目指している。



人手不足の介護職、どう打開 有効求人、最高の3.4倍 池田良



朝日新聞 2017年1月12日
段差に見立てたマットの上で、車いすの操作をする子どもたち＝茨城県ひたちなか市、池田良撮影

介護業界が若年層をターゲットに魅力発信の取り組みを続けている。厚生労働省が発表した昨年11月時点の介護職の有効求人倍率は3.40倍で、月ごとの集計を始めた2012年3月以降で最高値を記録した。昨年全体を通じた平均値も介護保険制度が始まった00年以降、最も高い。慢性的な人手不足を打開する特效薬は――。



■学校でお仕事PR

「うわ、ドスンッとした。お尻が痛い!」。車いすに乗った男児が叫んだ。床に敷かれた

マットを段差に見立て、慣れない手つきで車いすの操作に挑む児童らに介護福祉士の女性が優しく諭した。「ゆっくり押してあげてね。おじいちゃん、おばあちゃんがびっくりするよ」

茨城県ひたちなか市の市立市毛小学校で11月11日の「介護の日」に開かれた介護体験教室。4年生89人が参加し、アイマスクをつけて歩いたり、車いすに乗ったりした。4年生の津久井月菜さんは「足が不自由なおじいちゃんの気持ちちがわかった。進む時は声を掛けて、ゆっくり押して安心させたい」と話した。

介護大手のニチイ学館（東京）がお年寄りや介護職員の気持ちを知ってもらおうと、09年から全国の小中学校や高校で開いている。担当者は「介護が身近にあると知ってほしい。お年寄りを支えるうえで、若い力は不可欠」と話す。これまでに350回以上にのぼり、約1万4千人が参加した。

有効求人倍率は、求職者1人あたりに何件の求人があるかを示す。厚労省によると介護職の月別の倍率は14年以降、おおむね2倍台が続き、15年12月に初めて3倍台に突入。昨年11月は3・40倍で、全職種平均の1・31倍を大きく上回る。

背景には、介護業界を志す人の数が需要増に追いつかない事情がある。同省は、「団塊世代」がすべて75歳以上になる25年度には介護従事者が約38万人不足する恐れがあるとみる。



介護事業者倒産、昨年は最多108件 報酬引き下げ影響 朝日新聞 2017年1月11日

2016年に倒産した老人福祉や介護関連の事業者は108件で、76件だった前年に続き過去最多を更新した。東京商工リサーチが11日、公表した。15年4月に介護サービスの公定価格である「介護報酬」が2・27%下がったことが引き続き影響したとみられる。種類別では訪問介護が最も多い48件で、次いでデイサービスを含む通所・短期入所介護38件、有料老人ホーム11件だった。倒産した事業者は従業員5人未満が約7割、設立5年以内が約半数を占めた。

シニアに優しい！話題の「やわらか食」

高齢化がますます進む中、「やわらかい漬物」など噛む力が弱くなったシニアにやさしい食品が関西で次々と開発され、ヒットしています。いくつになっても食べる楽しみを味わいたい！そんな願いをかなえる「やわらか食」とは？

一日の大きな楽しみ、食事。
 しかし、年齢を重ねて噛む力や飲み込む力が衰えると、食べ物がのどに詰まったり、誤って気管に入ったりする「誤嚥」の危険性が高まります。

【エルケア・デイサービス堺 吉村薫さん】「まず飲み込みが悪くなりまして、気管につまって、それが炎症を起こして肺炎になったりする危険があります」

そんなシニアのため、すりつぶす、とろみをつけるなど、食べやすく調理する「嚥下食」がこれまで一般的でした。



しかし、「おいしそう」と思うものが食べたい。

そんな要望を受けて開発された「やわらか食」は高齢化社会を背景に、近年急速に市場が拡大しています。

イトーヨーカドー甲子園店では、去年から食品売り場に、「やわらか食」の販売コーナーを設置。

介護食とまでは行かないけれどかたい物が苦手というシニアにも広がっています。

【買い物客】「いいんちゃいます。私もちょっと歯が悪いから、やっぱり噛みにくいからのどにつまらないほうがいいし」

「離乳食と一緒になかなか手作りするって大変やしね、栄養のこととか食感のこととか考えて作られてると思うんで、そのほうが介護する方の負担を減らすのにはいいと思う」

【イトーヨーカ堂 磯邊和也さん】「先日このあたりの商品をまとめ買いで買う方もいました。日々のお買い物の中でご購入される方が非常に多い状況です」

例えば、食品メーカーがかむ力やのみこむ力に配慮して規格を定めた、いわゆる「ユニバーサルデザインフード」の2015年の生産額はおおよそ200億円。

10年間でおおよそ5倍に増加しています。

関西の食品メーカーも次々とやわらか食を開発し、ヒットを生んでいます。

漬物や豆製品で知られるフジッコでは、「堅い」という漬物のイメージを覆す、画期的な商品「やわらかいしば漬け」を開発しました。



【フジッコ 福地彬美さん】「実際に高齢の方ってお漬物が好きって方が多くいらっしゃるんですけど、やはり硬くて噛むことができない。なので、漬物を口の中に入れてなめつづけているというお話もうかがったことがありまして、そういった方にももう一度お漬物を食べていただきたいってことで、見た目はそのままやわらかくコンセプトとしてつくりました」

やわらかくなる秘密はどこにあるのでしょうか。

なすびやきゅうりを漬け込み、パック詰めするまでは通常の工程と全く同じ。

違いは、最後の工程である、この殺菌装置に隠されています。

加熱温度や時間、圧力を工夫することで、本来の味を保ったまま柔らかくすることを実現しました。

【フジッコ浜坂工場 平井邦昌さん】「圧力鍋でつくりますと、早くやわらかくなりますよね。あれと一緒にの原理になります」

しば漬け以外にも、「きんとき豆」や「うぐいす豆」など8種類。

売上も8年前の販売開始から伸び続け、現在ではおおよそ27倍に増えました。

やわらか食、なんと「おせち料理」にまで広がっています。

お正月はやっぱりおせちを食べたい! というシニア世代の要望に応え、こちらの会社では、シニアでも噛めそうな食材はそのままに、食べにくいものに「やわらか食材」を使用した「おせち」を作りました。

【ロングライフダイニング代表取締役 濱田和男さん】「きんとんだったら大丈夫やな、とか通常の食材は使いつつ、どうしても硬いもんはやわらかの食材を使って作っています」

「箸が進んで楽しくお正月を迎えていただけたらいいと思います」

にんじんやごぼうの煮物、昆布巻きに、たこの煮物など噛み切りにくいイメージですが、素材を工夫することで、やわらかさを実現しました。



このやわらか食材を提供したのが、大阪市の食品メーカー「ふくなお」です。



練物などを製造する親会社の技術を活用して、介護食を専門的に作っています。

こちらは、食材のひとつ、「やわらかい」タコの製造工程。

本物のたこをペースト状にして、魚のすり身と混ぜ合わせていきます。

たこの「赤み」は、魚のすり身に赤い色素を混ぜることで表現しました。

【ふくなお代表取締役 西野美穂さん】「たこの

風味をどこまで感じてもらえるかというところで、ただたこの配合が多すぎると固くなってしまい、少なすぎると味がしないというところで、どこまで配合の割合をぎりぎりまでもっていけるかというところでかなり苦労しましたね

そして迎えた新年。

デイケアサービス施設でもあの「やわらかおせち」がふるまわれました。

【デイサービス職員】「これやわらかいいかなの」

「おうちで食べてるいかになくてね」

「ここはね、食べやすいようにやわらかく加工してあんねん」

お味のほうは...

【エルケア・デイサービス堺 吉村薫さん】「おいしい?」

【普段一口大の食事しか食べられない男性】「おいしいよ!」

【エルケア・デイサービス堺 吉村薫さん】「よかったー」

【普段一口大の食事しか食べられない男性】「普段食べてるもんはかたい、それよりはやわらかいけど、その点食べやすかったけど」

こちらの歯が一本しかないという男性は...



【普段刻み食しか食べられない男性】「きれいやる」

「おいしかった、やわらかいから歯なしでもいける。やわらかいから」

【ロングライフダイニング代表取締役 濱田和男さん】「すごく喜ばれて、来年も食べたいっていうお客様の声も実際にいただいていますんで」

「食べているところを見ると作って良かったと

思います」

「噛む」ことが難しくても、食事を楽しんで欲しいと作られた「やわらか食」

きょうもどこかで、シニアの笑顔を作っています。

都作成の「ヘルプマーク」を全国区へ 国、東京五輪向け検討

東京新聞 2017年1月12日

外見からは障害があると分かりにくい人が周囲に支援を求めやすいよう東京都が作った「ヘルプマーク」が、二〇二〇年東京五輪・パラリンピックに向けた国の案内用図記号の見直し議論の対象に入った。日本工業規格（JIS）の図記号に加えるかどうかを経済産業省の有識者委員会が検討中で、七月ごろ正式決定する。追加されれば、国内統一マークとして全国的な普及が期待される。（奥野斐）

ヘルプマークは、かばんなどにつけ支援が必要なことを知らせる



ヘルプマークは、義足や人工関節、内臓の機能障害（内部障害）、難病の人らが必要な援助や配慮を得やすくなるよう一二年十月に都が作った。軟らかい樹脂製で、ベルトでかばんなどに付け、裏にシールを貼って自分の障害や助けてほしいことを書き込める。都営の地下鉄やバスの営業所などで無料で配っている。

都は他県にも活用を呼び掛け、既に京都や青森など少なくとも五府県が導入。昨年四月の障害者差別解消法の施行後は問い合わせも増え、今年は神奈川、岐阜、大阪も配布を始める予定だ。

障害者のためのマークはさまざま。それぞれに誕生のいきさつもあって、これまで統一的なマークを定めることは難しかったが、二〇年東京五輪・パラが大きなきっかけになった。

ヘルプマークの広域的な普及を求める都や障害者団体からの要望もあり、経産省は、大会で訪れる外国人に分かりやすいよう案内用図記号を変更するのに合わせ、ヘルプマークの追加を検討することにした。本来はトイレやエレベーターなど施設を表す図記号が対象だが、それに類する記号として扱う。有識者委が一六年度中に方針をまとめる。

都の下川明美・共生社会推進担当課長は「障害がある人もない人も尊重し合って生きる社会を目指し、ヘルプマークがツールの一つになるよう、今後も発信していきたい」と話した。

◆12年 人工関節の都議提案

「外見から障害者と分からない人は、日常生活でさまざまな不便を強いられている。統一マークを作り、理解促進を」。ヘルプマークは2012年、右脚に人工股関節を入れる山加朱美（やまかあけみ）都議（63）＝自民＝の提案から生まれた。

デザインは、サントリーの緑茶飲料「伊右衛門」などの広告で知られるアートディレクターで、博報堂デザイン社長の永井一史さん（55）が手掛けた。製品化にはプロダクトデザイナーの柴田文江さん（51）も参加。

永井さんは「道路標識のように、見ただけでコミュニケーションできるデザインを」と発信力のある赤をベースに、白の十字とハートを組み合わせた。助けが必要だと周囲が直観的に把握し、すぐに行動に結び付くようにしたという。

社説：精神疾患の治療 「隔離処遇」反省忘れず 京都新聞 2017年01月11日

厚生労働省は、統合失調症などで長期入院する患者を2020年度末までに全国で最大で3万9千人減らす目標を決めた。

確かに、日本の精神科入院患者数は国際的に高い水準にある。患者を病院に閉じ込めて、地域や社会とかかわることを避けてきたことも一因にあり、過去の処遇政策への反省なしに問題解決はない。

厚労省は04年に示した精神医療の改革ビジョンで10年間に約7万床の削減目標を掲げたが、実際に減少したのは1万8千床にとどまった。お題目だけで患者を退院させても、結局は退院と再入院を繰り返すことになる。

厚労省によると、精神疾患を持つ人は全国で400万人近くいる。このうち精神科に入院している患者は28万9千人で、減少傾向にあるが、近年は仕事でさまざまなストレスを訴える患者が増えている。

厚労省は自治体がつくる18年度以降の障害福祉計画に入院者数の目標数値を反映させるといふ。現在の入院者の退院を促すほか、効果的な治療薬の普及も促す。

精神科で入院する患者の約6割は幻聴や妄想を伴う統合失調症とされ、入院が1年を超える長期入院者は14年末で18万5千人を数える。高齢化も進んでいる。長期入院にならざるを得ない背景には、入院させておくことを優先する長く続いた隔離収容政策の影響が深刻だ。

入院が長期にわたることは、患者本人の人権を損なうほか、精神疾患への差別と偏見を

生んできたことは明らかだ。

国は昨年、相模原市の知的障害者施設で起きた入所者19人が殺害された事件の再発防止策をまとめた。このなかで、患者が退院した後も地域で切れ目のない支援を受けられる態勢構築を今後の対策の一つに打ち出した。

患者が地域で生活しながら医療を受けることは、高齢者介護分野で導入が進む「地域包括ケアシステム」がモデルだ。退院患者が自宅やグループホームで治療を続け、医療や福祉担当者から幅広い支援を受けて病状の改善を目指す。

日々の患者の相談に乗る福祉専門職の確保のほか、訪問医療を引き受ける医師、看護師が欠かせない。自治体や保健所、ホームに欠かせない専門分野の人材確保には時間も、費用もかかる。

この点で、必要な財源確保こそがその前提となる。精神科医療の大転換には、相当の困難とコスト負担が必要になる。

社説：高齢者「75歳」／多様な「老後」を考えたい 神戸新聞 2017年1月12日

高齢問題の研究者らでつくる日本老年学会などが、65歳以上とされている「高齢者」の定義を10歳引き上げ、「75歳以上」に見直すべきだと提言した。医療の進歩や生活環境の改善などで、身体の働きや知的能力が10年前と比べて5～10歳は若返っているというのが理由だ。

定年後も働くなど活動的な高齢者が増え、「高齢者」と呼ばれることに抵抗を感じるシニア世代も少なくない。40歳以上を対象にした昨年の厚生労働省調査では「高齢者と思う年齢」は70歳以上が最多の4割で、65歳以上は2割だった。

少子高齢化で労働人口が減少する中、意欲的な高齢者の社会参加を促す取り組みは大切だ。ただ、高齢期は健康面などの個人差が大きい。多様な老後の選択肢が必要であることを踏まえ、議論を深めたい。

日本は50年以上前から、国連機関の文書などにに基づき、慣例的に65歳以上を高齢者としてきた。提言では65～74歳を「准高齢者」、90歳以上を「超高齢者」とする。准高齢者は「社会の支え手として捉え直す」よう求めている。

日本人の平均寿命は2015年に女性87・05歳、男性80・79歳と過去最高を記録した。一方、健康上の問題で日常生活が制限されずに生活できる「健康寿命」は10年ほど短く、75歳でも支援が必要な人は多い。

認知症の高齢者も増加している。団塊の世代が75歳以上になる25年には、高齢者のほぼ5人に1人が認知症になるとの推計がある。

健康な高齢者だけではない。自身の闘病や家族の介護と向き合いつつ、本人の意欲に応じて社会参加できる環境づくりが必要だろう。

昨年9月の総務省の推計では、65歳以上は約3400万人で人口の約27%を占める。定義を75歳以上に見直した場合は約13%に半減する。

公的年金の支給開始年齢は、60歳から段階的に65歳に引き上げられる途中段階だ。提言が高齢者を65歳からとする社会保障制度の見直しにつながる懸念もある。学会は「幅広い議論が必要」とくぎを刺す。

高齢者の社会参加への意欲は、定義の見直しだけでは引き出せない。定年延長後は賃金が抑えられ、雇用確保の負担から定年延長に消極的な企業もある。働き方や老後の所得保障など、幅広い観点で老後のあり方を考えていかねばならない。

